資料1

植田議員提出資料

令和７年８月７日

経済・物価の見通し

展望レポート（2025年7月）

経済の先行き

- 各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、成長ペースは鈍化すると考えられる。その後については、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとで、成長率を高めていくと見込まれる。

物価の先行き

- 消費者物価の基調的な上昇率は、成長ペース鈍化などの影響を受けて伸び悩むものの、その後は、成長率が高まるもとで人手不足感が強まり、徐々に高まっていくと予想される。
- 見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。

政策委員見通しの中央値

（対前年度比、%、括弧内は4月からの変化）

	2025年度	2026年度	2027年度
実質ＧＤＰ	0.6 （+0.1）	0.7 （ — ）	1.0 （ — ）

（対前年度比、%、括弧内は4月からの変化）

	2025年度	2026年度	2027年度
消費者物価 （除く生鮮食品）	2.7 （+0.5）	1.8 （+0.1）	2.0 （+0.1）

①これまでの各国間の交渉状況を踏まえているほか、②今後、グローバルサプライチェーンが大きく毀損されるような状況は回避されることなどを前提に作成。

先行きの金融政策運営方針

展望レポート（2025年7月）

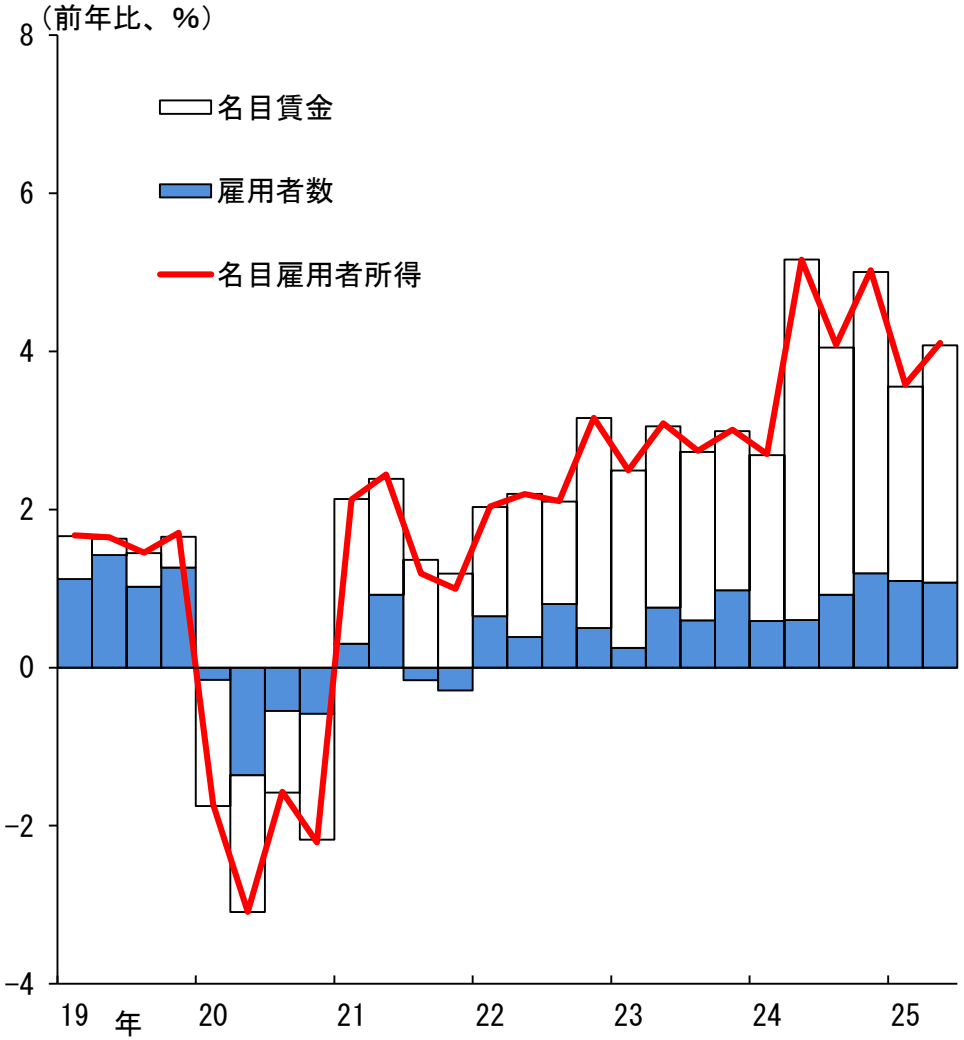
- 金融政策運営については、現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、以上のような経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。

- そのうえで、こうした見通しが実現していくかについては、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を巡る不確実性が高い状況が続いていることを踏まえ、内外の経済・物価情勢や金融市場の動向等を丁寧に確認し、予断を持たずに判断していくことが重要と考えている。

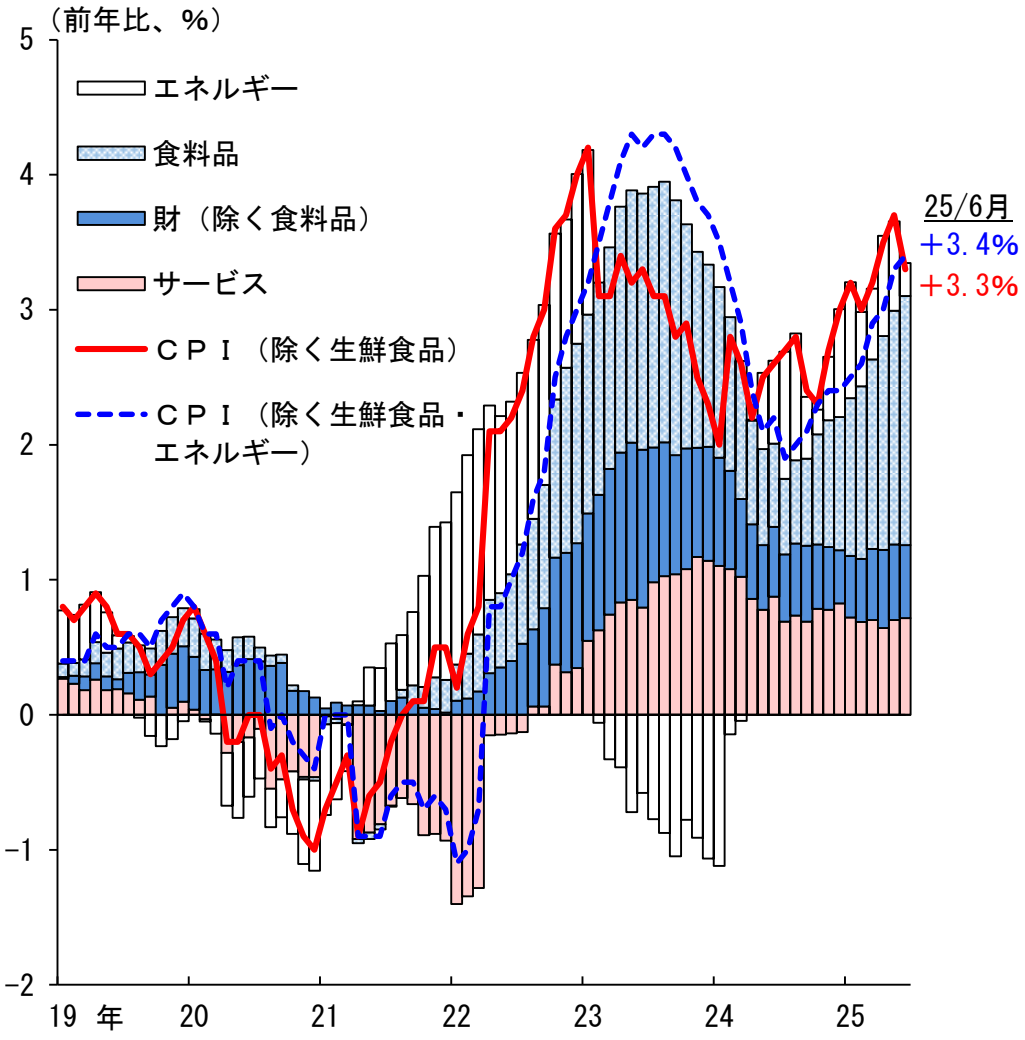
- 日本銀行は、２％の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく。

（参考）賃金・物価

雇用者所得



消費者物価



（注）左図の各四半期は、1Q:3～5月、2Q:6～8月、3Q:9～11月、4Q:12～2月。雇用者所得＝名目賃金（毎月勤労統計）×雇用者数（労働力調査）。毎月勤労統計は、共通事業所ベース。
2025/2Qは6月の値。

（資料）厚生労働省、総務省